

総括

土工協意見交換会

「自助努力の責務」

<上>

5月11日から全国9地区で開かれた日本土木工業会(中村清義会長)と国土交通省各地方整備局などとの「2009年度公共工事の諸課題に関する意見交換会」が6月10日の東北地区で幕を閉じた。公共工事市場の新たな秩序の確立に向けて、中村会長は「自助努力の責務を果たすことが必要」と各地区で会員各社に訴え続けるとともに、発注者に理解を求めた。今回の意見交換会が残したもののが何だったのかを振り返る。

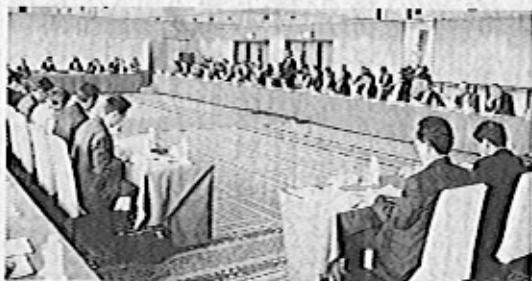
* * *

意見交換会が終了した10日、中村会長が「緒に就けた」というのが「一番の実感」と意見交換会を締め括した。それが最も顕著に現れていたのが、2地区目の関西地区だった。

整備局とは「かみ合った」

依然として後を絶たない低格入札の問題について、中村会長が「適正な受注活動がますます第一であり、われわれが自助努力すべきこと」と強調したのに對し、近畿地方整備局の木下誠也局長は「発注者自身が適正な発注活動をすることが重要」と返した。

中村会長も、この場面が印象深かつたようで「かみ合った感じがした」と振り返った。この場面に象徴されるように、今回の意見交換会は、受発注者双方



中村会長が「かみ合った感じがした」という関西地区での意見交換会

発注者責任には疑問符

がお互いに果たすべき責務を再確認し合った内容だったといえます。

対策の導入・実施」「早期発注への対応」、入札後の対策として「設計変更の円滑かつ確実な実施」「追加工事に関する受注者・発注者協議の改善」の計5項目を提案した。

事前公表の廃止を各地区で訴えた。

自治体側も「懸念している」ことのうち、自由討議で最も議論が白熱したのが「実効性のある低入札対策として「総合評価方式の改善」「実効性のある低入札

一馬を入札の前後に分け、入札前の対策として「総合評価方式の改善」「実効性のある低入札対策として「総合評価方式の改善」「実効性のある低入札

橋を渡らないための制度であり、発注者としての本質から外れている」と九州地区でひときわ大きな声で訴えた。

や調査基準価格などの事前公表が問題視された。

階で、今すぐかじを変えるという根拠がない」(奈良県)、「事前公表は、たび重なる不祥事で逮捕者が出てために導入した。それだけが要因ではないが非公表は難しい」(福岡県)など前向きな回答は得られなかつた。

事前公表の廃止 各地区で訴える

土工協の田中慶昭公共工事委員長は、各支部から収集した自治体の入札・落札状況などのデータを整理・分析し、事前公表している自治体で応札額が調査基準価格などに張り付いている

状況を明らかにした上で、「事前公表することで、(応札額を誘導しているのではないか」と

この事前公表の問題について、近畿地方整備局の木下局長は「国民の代理人として、良質なものを見出さないため」といわゆる「発注者責任がある」とした上で、「(自治体は)職員が逮捕されるが、それは前提条件であつて目的ではない」と自治体に説いた。

「事前公表は、たび重なる不祥事で逮捕者が出てために導入した。それだけが要因ではないが非公表は難しい」(福岡県)など前向きな回答は得られなかつた。